

スーダン経済・ビジネス情勢

令和3年9月
在スーダン大使館

【基本情報】

- 2020年12月、スーダンのテロ支援国家リスト(SSTL)指定解除が決定。翌年1月、米商務省・産業安全保障局(BIS)は輸出管理規則(EAR)の修正を通じて、テロ活動防止規制の撤廃及びその他規制変更を発表。
- SSTL解除はスーダンをめぐる各国のビジネス動向を刺激。特に米国は、GE社(2020年10月)とボーイング社(同11月)の代表団がスーダンを訪問、2021年1月に米輸出入銀行が米企業の対スーダン輸出・投資に対する10億ドル融資に合意する等、顕著な動きを見せた。また、8月にはVisa社及びマスターカード社の代表らがスーダンを訪問(その後2021年8月頃からスーダンにおける両社サービスの提供が開始。)
- 2021年5月、仏がスーダン民政移管支援パリ会合を主催し、主要各国がスーダンの債務救済への協力を表明。同会合のサイドイベントとして、スーダンの投資・ビジネス機会に関するビジネス・フォーラムが開催され、各国大手企業がこれに参加。
- インフレ率の高騰及び為替の悪化を伴う経済危機は依然継続。2020年年間インフレ率は148%。2021年2月、政府は為替一本化に向けた改革として管理変動相場制を導入(初期設定のレートは1USD/375SDG)。9月現在、公定為替レートは1USD=445SDG前後で一旦は安定的に推移。政府は管理変動相場制の維持とパラレルマーケットの復活阻止のため、所要の改革・措置に尽力。
- 政府はマクロ経済安定化に向けた財政改革を実施(燃料補助金の撤廃、管理変動相場制の導入、通関為替レートの公定為替レートへの統一)。対外債務(総額約560億米ドル)救済プロセスを推進し、2021年6月末にHIPCイニシアティブの判断基準(Decision Point)に到達。約3年後を目処にHIPC完了基準(Completion Point)到達による約500億米ドル以上の減免を目指し、各種改革を継続中。

【産業部門別 概要情報】

農業

- GDPの約3分の1、雇用の50%以上を占める基幹部門。
- 国土の約6割が耕作適地と言われる一方、実際の開拓農地はその約2割弱。開発余地及び投資機会が豊富であると同時に、スーダンにとっても大きな裨益効果が期待し得る産業部門。先進国の農業機材や、スーダンの高温乾燥気候に適応可能な農作物種子等に対する需要が期待し得る。
- スーダンを「Food Basket」とみなす湾岸諸国の関心が高い。直近の例として、2020年10月、UAE「IHC Food Holding」社はスーダン「DALグループ」社とリバーナイル州農地開拓共同プロジェクトに関するMoUを締結し、5年間に亘る2億2,500万米ドルの投資により約404万haの土地の開拓で合意。

再生可能エネルギー

- 人口の約6割が電気アクセス不可。電力部門の投資需要は大きい。特に、再生可能エネルギーは暫定政府の掲げる重点分野の一つ。
- 平均日照時間は8.5～11時間／日、紅海州や北方州はじめ国土の約50%で平均風速毎秒4.5mを記録する等、風力・太陽光のポテンシャルは高い。
- 湾岸諸国を中心に、スーダンにおける再生可能エネルギー事業への投資に向けた動きが活発化、特にUAEが積極的(例:2020年11月、UAE企業がスーダン政府と500MW規模の太陽光プラント建設に関するMoUを締結)。AfDBも2019年末に太陽光灌漑事業への出資(2,200万米ドル)を決定。

自動車

- 直近3-4年間の年間平均自動車輸入台数は約5万2,320台(うち新車が8割超)との統計情報あり。
- 2021年6月、政府は正規代理店以外の自動車輸入の全面禁止を発表。
- 組み立て(CKD)事業の条件は、現地経済に対する付加価値貢献度(材料費、直接人件費、諸経費を含む売上原価(COGs)の10%)の達成。現在、同事業において国内で実質的成功を収めているのは、韓国「現代自動車」と中国「比亞迪汽車(BYD Auto)」社のCKDを扱う「GIAD」社のみ。
- 完成車(CBU)とCKDの課税率を比較すると、物品税は前者に120-150%、後者に40-50%、関税は前者に25-40%、後者に0%、付加価値税は双方に17%が課せられ、後者には輸入部品・材料に3%課税される。

保健医療・医薬品

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療体制の脆弱さが露呈。保健医療部門に対する投資需要は拡大傾向にある。
- 現地企業の間で保健医療部門の重要性に対する認識が向上。医療サービスや製薬業における事業拡大乃至新規参入を検討する大手企業も増えつつあり、日本含む先進国企業との協力を通じて、FDIの獲得及び医療・製薬技術の向上を望む現地企業は数多く存在すると思われる。
- 医薬品(主にジェネリック)の製造・販売並びに近隣国(エリトリア、チャド、南スーダン等)への輸出の実績を有する現地企業も存在。